

業界初！楽天証券、100 円から設定可能な外貨建 MMF の積立サービスを開始 ・ 楽天銀行（「マネーブリッジ」）・みずほ銀行（「スマート買付」）からの自動積立も可能！・

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、2026 年 8 月 23 日（日）（予定）より、毎月 100 円以上 1 円単位^{※1}で設定できる外貨建 MMF の積立サービスを開始^{※2}することをお知らせします。100 円から外貨建 MMF の積立設定ができるのは、業界で初めて^{※3}です。また、楽天銀行、みずほ銀行との口座連携サービスも対象のため、別途、銀行口座から証券口座に、ご自身での資金移動なく、外貨建 MMF を自動で積み立てることが可能になります。



本サービスは、楽天証券で取り扱うすべての外貨建 MMF（米ドル建て^{※4}、南アフリカランド建て、トルコリラ建て）を、毎月あらかじめ設定した金額で、自動積立ができるサービスです。それぞれ業界最小単位^{※3}となる 100 円以上 1 円単位^{※1}で毎月の積立金額を設定できます。引落口座は、楽天証券の総合口座からはもちろん、楽天銀行（「マネーブリッジ」）、みずほ銀行（「スマート買付」）、それぞれとの口座連携サービスでの設定も可能です。積立設定はオンラインで完結し、いつでも積立額の変更や停止ができ、気軽に通貨分散を意識した外貨投資をはじめられます。

楽天証券は、投資信託をはじめ、国内株式、米国株式、金、銀、プラチナなどさまざまな積立サービスを提供しています。積立投資は、初心者の方でもリスクを抑えた投資が可能になるなど、資産づくりを始める有効な手段として多くのお客様に利用されています。また近年では、米国の経済動向が個人の生活に与える影響が大きくなり、米国の金融資産に直接投資するお客様も増加しています。このような状況下において、これまで外貨投資に興味があっても、為替が変動するため購入タイミングが難しいと感じていたお客様でも、本サービスを利用することで購入時の為替変動リスクを分散しながら、計画的に外貨資産を積み立てることが可能になります。

楽天証券は、「資産づくりの伴走者」として、お客様の Financial Well-Being を最大化するべく、今後あらゆるお客様のニーズにお応えし、お客様が国際的な視点を取り入れた資産づくりをはじめのきっかけとなる魅力的な商品・サービスを提供することで、さらなる顧客基盤の拡大を図るとともに、お客様の投資活動・資産づくりに貢献してまいります。

■楽天証券、外貨建て MMF 積立サービス 概要

積立設定金額	100 円以上 1 円単位※1
対象通貨	米ドル建て※4、南アフリカランド建て、トルコリラ建て
引落方法	・証券口座（楽天銀行「マネーブリッジ」自動入金（スイープ）含む） ・みずほ銀行「スマート買付」 *法人口座は、「マネーブリッジ」と「スマート買付」利用不可
積立指定日	毎月 1～28 日のなかから希望日を指定 *申込締切日：積立指定日の前営業日
URL	https://r10.to/h5c0SL

■主要ネット証券、外貨建て MMF 積立サービス比較

	楽天証券	SBI 証券	松井証券	マネックス証券	三菱 UFJ e スマート証券
対象通貨	米ドル 南アフリカランド トルコリラ	米ドル 南アフリカランド トルコリラ	×	米ドル 南アフリカランド トルコリラ	米ドル 南アフリカランド トルコリラ
積立金額	100 円以上 1 円単位	5,000 円以上 1 円単位	×	1,000 円以上 1 円単位	10,000 円以上 1 円単位
決済通貨	円貨	円貨	×	円貨	円貨
積立頻度	毎月	毎月	×	毎月	毎月

※1：年 2 回までボーナス月の増額設定可能

※2：未成年口座は対象外

※3：主要ネット証券（口座数上位 5 社：SBI 証券、松井証券、マネックス証券、三菱 UFJ e スマート証券、楽天証券（五十音順））で比較（2026 年 8 月 10 日、楽天証券調べ）

※4：「楽天・米ドル MMF」のみ対象

以 上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ウェブサイト](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

貸金業登録番号：東京都知事（1）32007 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会
日本貸金業協会会員 第 006365 号